

# 能登町水道事業経営戦略

平成 29 年度～平成 38 年度

平成 29 年 3 月

能登町上下水道課

# 目 次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 1. 経営戦略策定の趣旨                          | 1  |
| 2. 事業概要                               | 2  |
| (1) 事業の現況                             |    |
| (2) これまでの主な経営健全化の取組                   |    |
| (3) 経営比較分析表を活用した現状分析                  |    |
| 3. 将来の事業環境                            | 9  |
| (1) 給水人口の予測                           |    |
| (2) 水需要の予測（有収水量）                      |    |
| (3) 料金収入の見通し                          |    |
| (4) 施設の見通し                            |    |
| (5) 組織の見通し                            |    |
| 4. 経営の基本方針                            | 14 |
| 5. 投資・財政計画（収支計画）                      | 14 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画）                     |    |
| (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明          |    |
| (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 |    |
| 6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項                | 16 |

別紙 1 投資・財政計画（収支計画）収益的収支

別紙 2 投資・財政計画（収支計画）資本的収支

別紙 3 年度別更新計画

## 1. 経営戦略策定の趣旨

能登町水道事業においては、保有する資産の老朽化に伴う更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。水道事業は、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を担っており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「能登町水道事業経営戦略」を策定しました。

## 2. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

(平成 28 年 3 月末現在)

|                            |                 |               |          |
|----------------------------|-----------------|---------------|----------|
| 供 用 開 始 年 月 日              | 平成 17 年 3 月 1 日 | 計 画 給 水 人 口   | 20,100 人 |
| 法適（全部・財務）<br>・ 非 法 適 の 区 分 | 法適（全部）          | 現 在 給 水 人 口   | 13,802 人 |
|                            |                 | 給 水 区 域 内 人 口 | 15,097 人 |
| 行 政 区 域 内 人 口              | 18,527 人        | 給 水 普 及 率     | 91.4%    |

本水道事業は、旧能都町、旧内浦町、旧柳田村の町村合併が行われた平成 17 年 3 月 1 日に、旧能都町水道事業と旧内浦町水道事業が統合し、現在に至っています。

#### 旧能都町水道事業の沿革

|        | 名 称   | 認可<br>年月日  | 計 画     |               |                      |
|--------|-------|------------|---------|---------------|----------------------|
|        |       |            | 給水人口    | 1人1日最大<br>給水量 | 1日最大<br>給水量          |
| 沿<br>革 | 創 設   | 昭和38.12.27 | 11,000人 | 200L          | 2,200m <sup>3</sup>  |
|        | 変 更   | 昭和46.3.11  | 11,000人 | 380L          | 4,180m <sup>3</sup>  |
|        | 第1次拡張 | 昭和47.1.21  | 11,000人 | 380L          | 4,180m <sup>3</sup>  |
|        | 第2次拡張 | 昭和49.3.29  | 14,500人 | 798L          | 11,572m <sup>3</sup> |
|        | 第3次拡張 | 平成6.4.28   | 11,100人 | 479L          | 5,320m <sup>3</sup>  |
|        | 第4次拡張 | 平成10.8.17  | 11,000人 | 568L          | 6,255m <sup>3</sup>  |

#### 旧内浦町水道事業の沿革

|        | 名 称   | 認可<br>年月日  | 計 画    |               |                     |
|--------|-------|------------|--------|---------------|---------------------|
|        |       |            | 給水人口   | 1人1日最大<br>給水量 | 1日最大<br>給水量         |
| 沿<br>革 | 創 設   | 昭和46.12.25 | 9,000人 | 522L          | 4,700m <sup>3</sup> |
|        | 第1次拡張 | 昭和52.6.7   | 9,100人 | 527L          | 4,800m <sup>3</sup> |
|        | 第2次拡張 | 昭和57.6.29  | 9,100人 | 527L          | 4,800m <sup>3</sup> |

旧柳田村の水道事業は現在、簡易水道事業として行われていますが、平成29年4月1日に能登町上水道事業へ統合予定です。

旧柳田村地区簡易水道事業の沿革

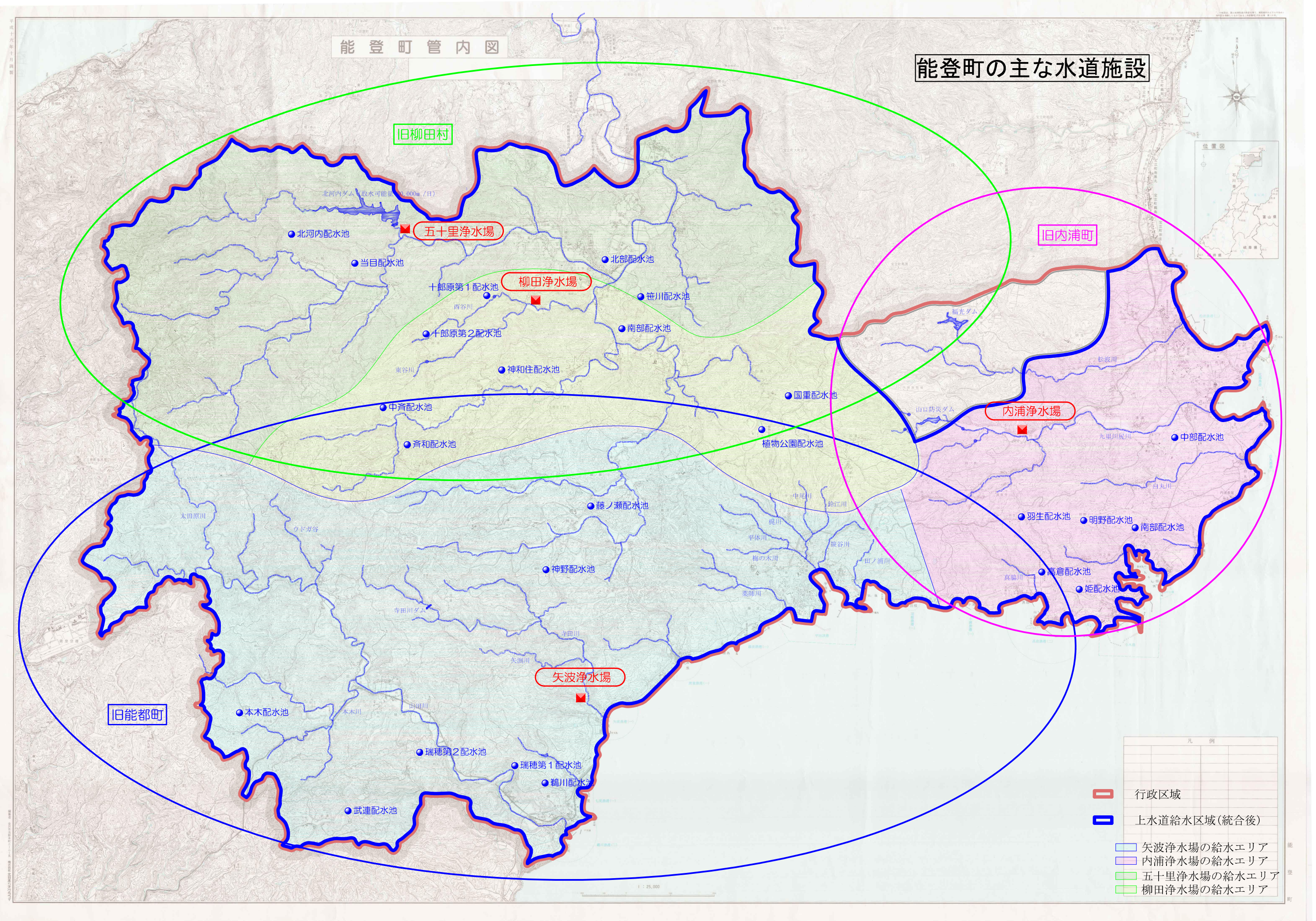
| 沿<br>革 | 名 称   | 認可<br>年月日 | 計 画    |               |                     |
|--------|-------|-----------|--------|---------------|---------------------|
|        |       |           | 給水人口   | 1人1日最大<br>給水量 | 1日最大<br>給水量         |
|        | 創 設   | 昭和42.4.22 | 3,550人 | 638L          | 2,265m <sup>3</sup> |
|        | 第1次拡張 | 昭和56.6.16 | 4,930人 | 714L          | 3,520m <sup>3</sup> |
|        | 第2次拡張 | 平成元.6.20  | 4,470人 | 549L          | 2,455m <sup>3</sup> |
|        | 第3次拡張 | 平成9.6.9   | 4,840人 | 531L          | 2,570m <sup>3</sup> |
|        | 変 更   | 平成25.9.24 | 4,840人 | 531L          | 2,570m <sup>3</sup> |

② 施 設（柳田地区簡易水道統合後）

| 水 源     | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input checked="" type="checkbox"/> ダム <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 <input type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他 |    |           |           |  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|-----------|--|
| 施 設 数   | 浄 水 場 設 置 数                                                                                                                                                                                                  | 4  | 管 路 延 長   | 397.5 k m |  |
|         | 配 水 池 設 置 数                                                                                                                                                                                                  | 57 |           |           |  |
| 施 設 能 力 | 13,877m <sup>3</sup> ／日                                                                                                                                                                                      |    | 施 設 利 用 率 | 55.9%     |  |

主な水道施設は、次頁のとおりです。







### ③ 料 金

#### ・料金体系の概要・考え方

料金体系は、どのメーター口径であっても、基本料金と超過料金からなり、8 立方メートルまでを基本料金とし、8 立方メートルを超える分に対して超過料金を加算しています。また、口径毎に量水器使用料を加算しています。

料金表（1 ヶ月につき）

| 区 分                      | 13 mm   | 20 mm | 25 mm | 30 mm | 40 mm | 50 mm | 75 mm   |
|--------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 基 本 料 金<br>(8 立方メートルまで)  | 1,650 円 |       |       |       |       |       |         |
| 超 過 料 金<br>(1 立方メートルにつき) | 260 円   |       |       |       |       |       |         |
| 量 水 器 使 用 料              | 100 円   | 150 円 | 200 円 | 250 円 | 450 円 | 850 円 | 1,500 円 |

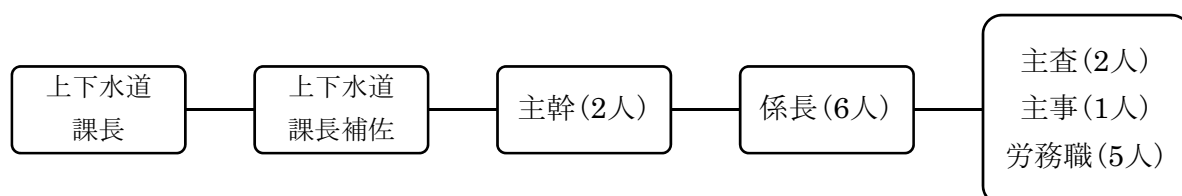
#### ・料金改定年月日

平成 24 年 4 月 1 日

### ④ 組 織

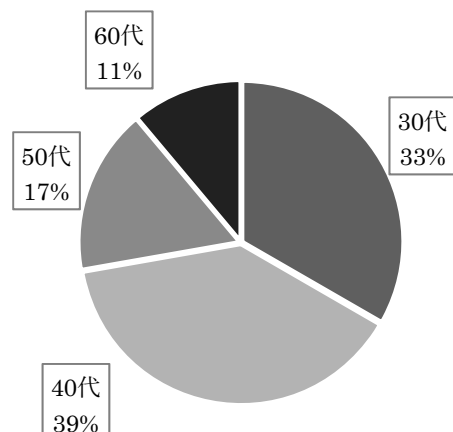
18 人で上下水道業務を行っています。（うち 12 人が主に上水道業務を担当）

組織図（H28.4.1 現在）



現在、上下水道課職員の年代別構成比率は、40 代以上が全体の 2/3 を占めており、今後、若い人材を育て、20 代を含めバランスの良い年代別構成を構築していきたいと考えています。（グラフ 1 年代別構成参照）

グラフ 1 年代別構成



## (2) これまでの主な経営健全化の取組

本水道事業は、旧能都町、旧内浦町、旧柳田村の町村合併が行われた平成 17 年 3 月 1 日に、旧能都町水道事業と旧内浦町水道事業が統合し、能登町水道事業となりました。

- ・水道料金について、能登町水道事業と柳田地区簡易水道事業との統一化を行いました。
  - ・管路埋設工事において、以下のような工事費の削減方法を行っています。
    - 平成 11 年度より浅層埋設による土工事の縮減
    - 道路改良工事（舗装工事、拡幅工事等）の施工時期に合わせて、配管布設工事を計画し土工事の縮減
    - 公共下水道事業または集落排水事業が行われる地域を考慮し、配管布設替工事を行い工事費の縮減
    - 掘削断面を必要最低限に抑えることのできる材料や工法を積極的に採用
  - ・建設改良費に伴う企業債の借入額を可能な限り抑え、元利償還金の縮減に努めています。
  - ・職員の削減等を行い、職員給与費等の経常経費の抑制に取り組んできました。
  - ・平成 29 年 4 月 1 日より柳田地区簡易水道事業を、能登町水道事業に統合します。
- 今後も、経営基盤や維持管理体制を強化し、一層の経営健全化に取り組んでいきます。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成 28 年 3 月末における経営比較分析表を次頁のとおり作成しました。



# 経営比較分析表

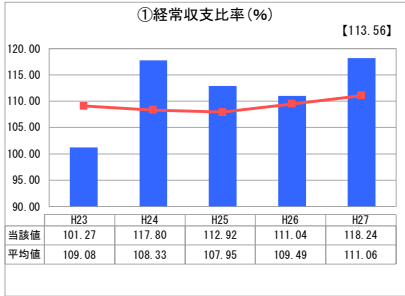
石川県 能登町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A7                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 69.15       | 74.50  | 4,870                          |

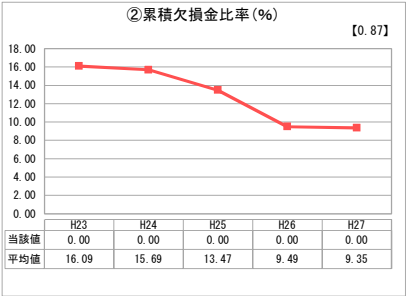
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 18,750    | 273.27                   | 68.61                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 13,802    | 66.80                    | 206.62                     |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均  |

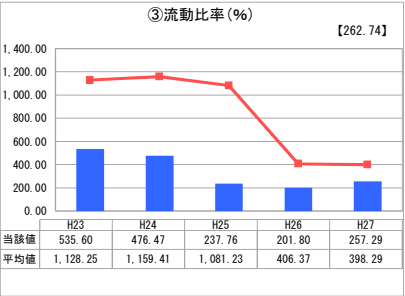
## 1. 経営の健全性・効率性



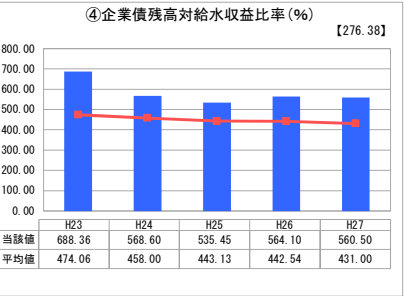
「経常損益」



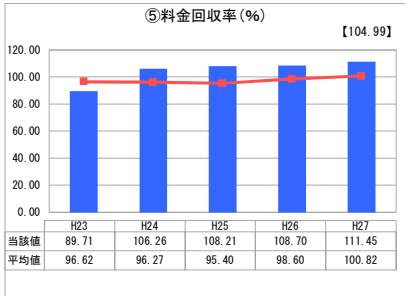
「累積欠損」



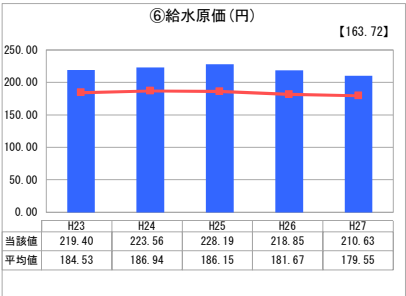
「支払能力」



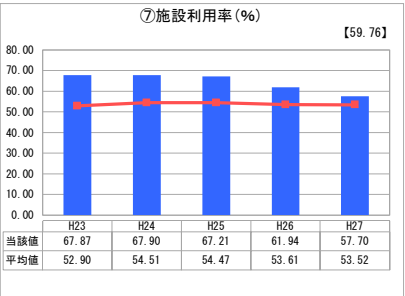
「債務残高」



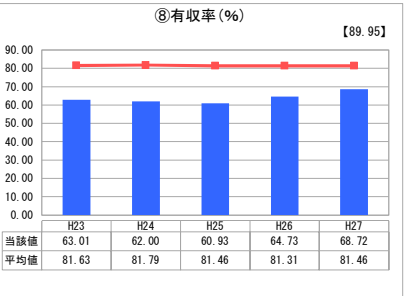
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

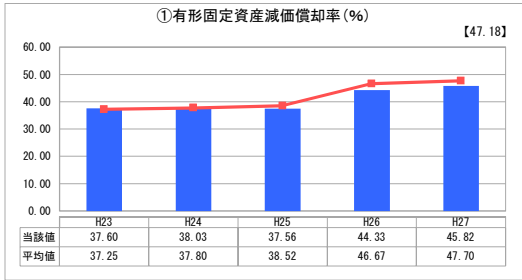


「施設の効率性」

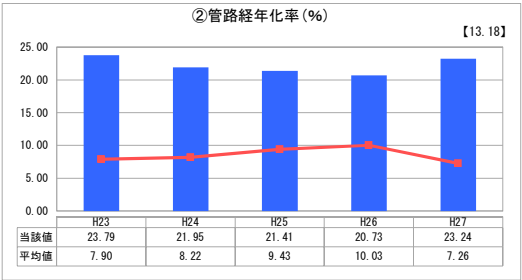


「供給した配水量の効率性」

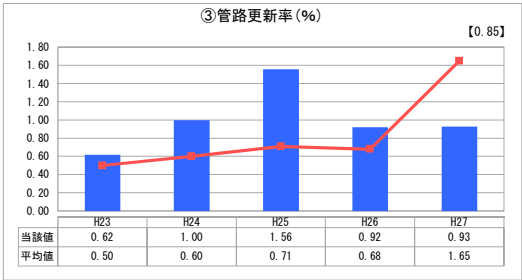
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①近年経営収支比率は100%を超えており黒字を示しています。
- ②累積欠損金比率は0%と、損失は計上していません。
- ③流動比率は100%を超えており、債務支払に関しては順調です。
- ④企業債残高対給水収益比率は平均に比して高く、給水収益が減少傾向にある状況を踏まえ改善が必要です。
- ⑤料金回収率は平成24年度以降100%を超えており、給水費用を給水収益で賄えています。
- ⑥給水原価は平均より高いが、維持管理費の見直し等により平成27年は微減となっています。
- ⑦施設利用率は全国平均並で推移しています。
- ⑧有収率は平均に比して低く、管路更新等による改善の必要があります。

経営としては、現時点では比較的安定しているといえますが、簡易水道事業の統合を平成29年度に控えており、少なからず影響があると思われます。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、ほぼ平均で推移しています。
- ②管路経年化率は高めですが、③管路更新率も平均より高く、経年劣化した管路については更新事業等により随時対応しています。

## 全体総括

平成29年度より簡易水道事業が統合されるため、経営への中長期的影響を考慮して運営する必要があります。有収率の低さが課題ですが、老朽管更新事業等を予定しています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

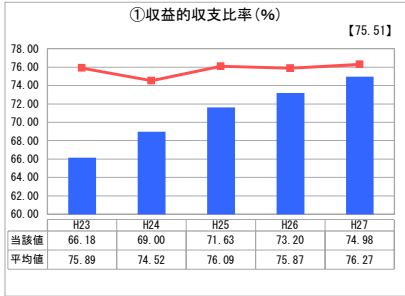
石川県 能登町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 水道事業        | 簡易水道事業 | D3                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 18.96  | 4,870                          |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 18,750    | 273.27                   | 68.61                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 3,512     | 86.25                    | 40.72                      |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



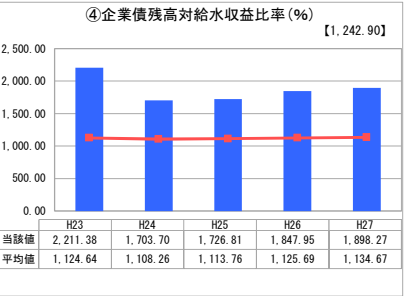
「単年度の収支」



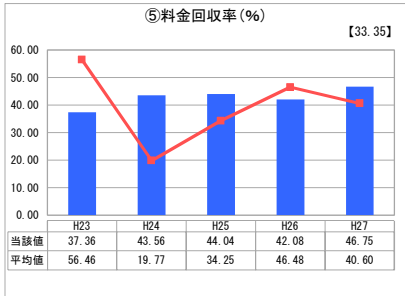
「累積欠損」



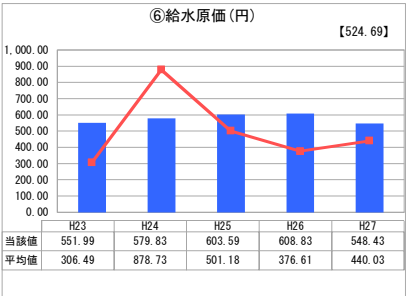
「支払能力」



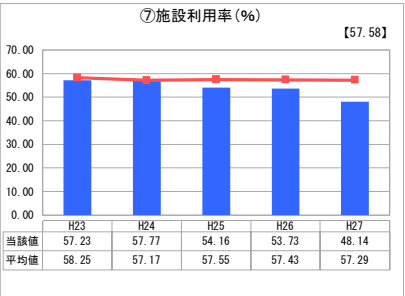
「債務残高」



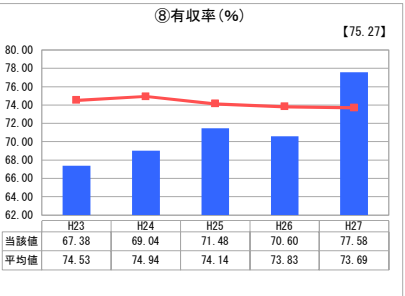
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

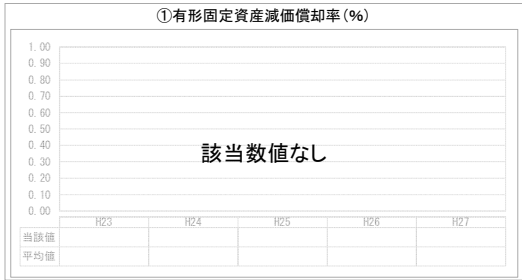


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

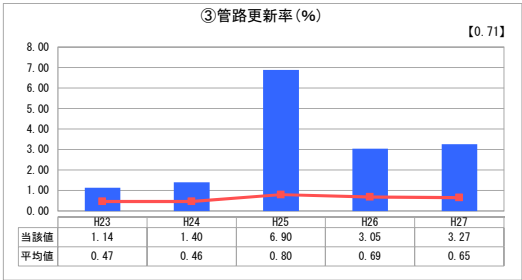
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率については、平成24年度に料金改定を行い類似団体平均程度となりました。企業債残高対給水収益比率では、建設投資資金が企業債に多く依存している影響により平均値より増加傾向です。給水原価については、もともと、給水人口が少なく集落も一点に点在していないため、建設投資事業を広範囲に行うことで建設費に要した借金の返済の影響により、類似団体より高額です。料金回収率では、平成24年度に料金改定を行い6%上昇しました。施設利用率については、漏水量の影響で施設利用率が低くなり、有収率については、下降気味ですが、平成29年度より上水道事業と統合し、有収率の改善を目指します。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率については、各年度において高い状態です。

## 全体総括

平成29年度に上水道事業に統合されるため、経営への中長期的影響を考慮して運営する必要があります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

### 3. 将来の事業環境

#### (1) 給水人口の予測

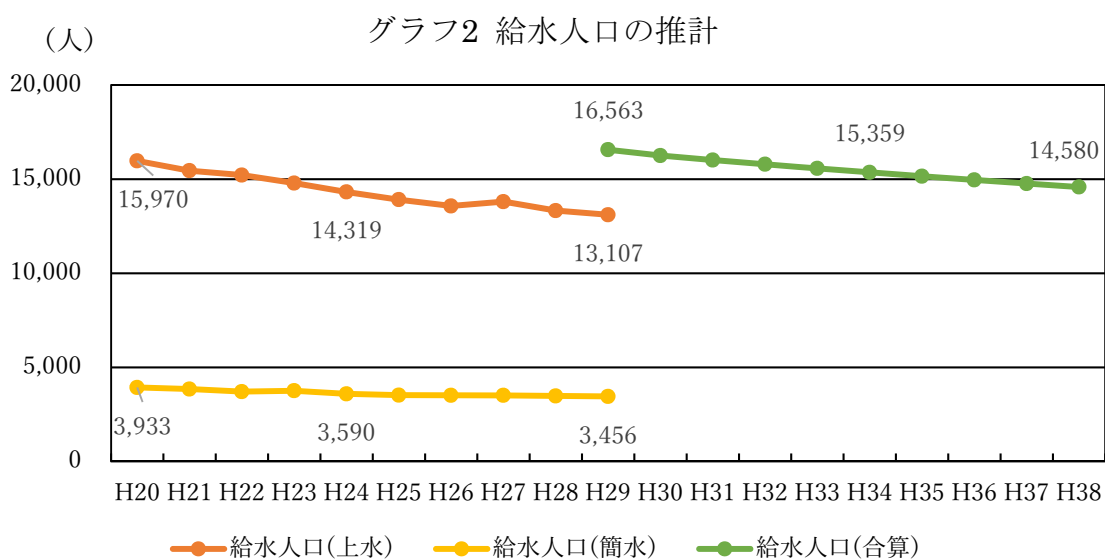
近年の人口の動向より将来の行政人口を推計すると、引き続き行政人口の減少は進むと考えられます。国立社会保障人口問題研究所による推計では、能登町の行政人口は、平成 22 年 19,565 人、平成 27 年 17,469 人と予想され、10 年後の平成 38 年には 13,381 人と予想されています。しかし、実績値としては、平成 22 年行政人口 21,021 人（給水人口 18,922 人）、平成 27 年行政人口 18,527 人（給水人口 17,314 人）となっており、この実績値から鑑みると平成 38 年には、行政人口 16,034 人（給水人口 14,580 人）になるものと推計されます。

今回推計した将来の給水人口は、過去 8 年間の実績をもとに推計を行ったものです。

（グラフ 2 給水人口の推計参照）

単位：人

| 人 口 区 分       | 平成 22 年        | 平成 27 年        | 平成 32 年 | 平成 37 年 | 平成 38 年 |
|---------------|----------------|----------------|---------|---------|---------|
| 研究所推計<br>行政人口 | 19,565         | 17,469         | 15,576  | 13,728  | 13,381  |
| 今回推計<br>行政人口  | 21,021<br>(実績) | 18,527<br>(実績) | 17,425  | 16,249  | 16,034  |
| 今回推計<br>給水人口  | 18,922<br>(実績) | 17,314<br>(実績) | 15,788  | 14,766  | 14,580  |



※平成 20 年～平成 27 年は実績値、平成 28 年～平成 38 年は推計値

※平成 29 年より柳田地区簡易水道事業を統合予定のため合算人口

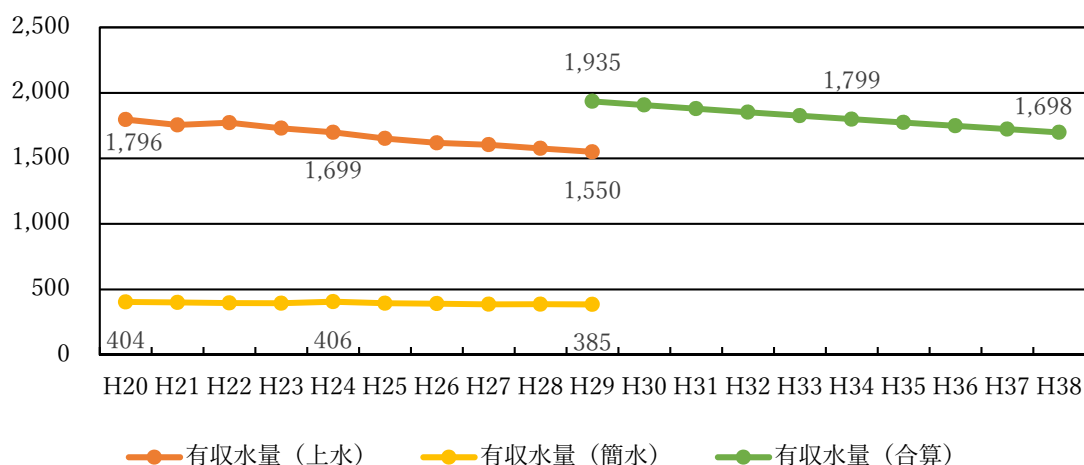


## (2) 水需要の予測（有収水量）

給水人口の減少及び節水意識の高まりにより、減少傾向にあり、今後も減少が続くと考えられます。（グラフ 3 有収水量の推計参照）

(千 $\text{m}^3$ /年)

グラフ3 有収水量の推計



※平成 20 年～平成 27 年は実績値、平成 28 年～平成 38 年は推計値

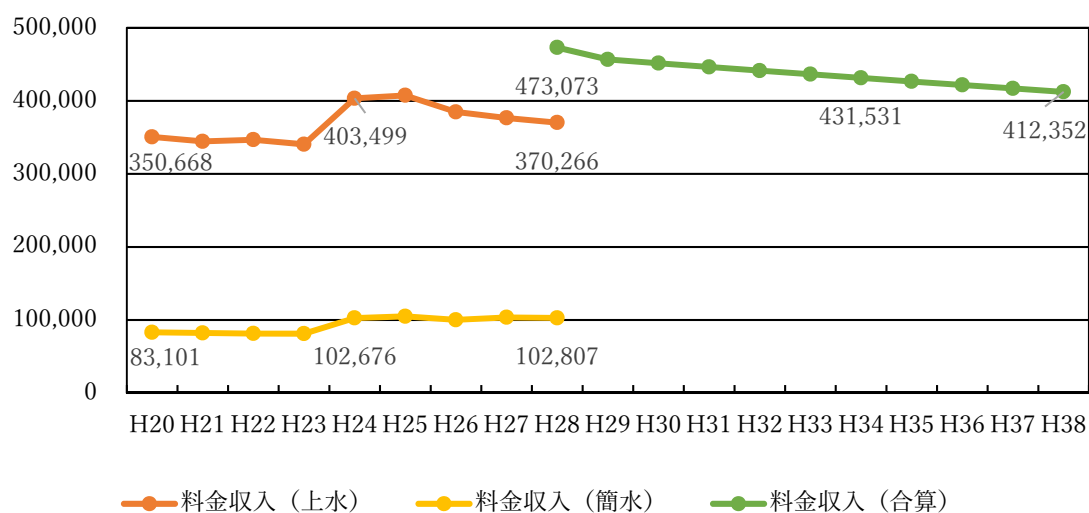
※平成 29 年より柳田地区簡易水道事業を統合予定のため合算人口

## (3) 料金収入の見通し

料金収入については、平成 24 年度に料金改定を行い、一旦は増収となりましたが、その後、有収水量の減少が続き、同様に料金収入についても減収が続いています。この傾向は、今後も続くものと予想されます。（グラフ 4 料金収入の推計参照）

(千円)

グラフ4 料金収入の推計



※平成 20 年～平成 27 年は実績値、平成 28 年～平成 38 年は推計値

※平成 29 年より柳田地区簡易水道事業を統合予定のため合算金額

#### (4) 施設の見通し

##### 【浄水施設】

| 施設名称   | 建設年度    | 所在地       | 施設能力（浄水能力）             | 備考 |
|--------|---------|-----------|------------------------|----|
| 矢波浄水場  | 昭和 39 年 | 矢波（旧能都町）  | 6,255m <sup>3</sup> /日 |    |
| 内浦浄水場  | 昭和 47 年 | 行延（旧内浦町）  | 4,800m <sup>3</sup> /日 |    |
| 五十里浄水場 | 昭和 57 年 | 五十里（旧柳田村） | 1,600m <sup>3</sup> /日 |    |
| 柳田浄水場  | 昭和 48 年 | 柳田（旧柳田村）  | 976m <sup>3</sup> /日   |    |

・矢波浄水場、内浦浄水場については、老朽化が進んでおり部分的に修繕を行ってきましたが、施設全体の見直しを含めて、早急に更新を行っていく必要があります。

・五十里浄水場については、機械電気設備の更新や浄水池の増設等を行ってきました。しかし、創設当初からの設備については、耐震施設ではないため、順次更新していくことにしています。

・柳田浄水場については、建設後 40 年以上が経過し老朽化が年々進んでいます。配水量の減少に伴い、五十里浄水場からの配水により賄える状態に至れば、廃止の可否について検討することになります。

##### 【配水施設】

| 施設名称      | 建設年度    | 施設能力（有効容量）        | 備考     |
|-----------|---------|-------------------|--------|
| 第 1 接合井   | 昭和 51 年 | 236m <sup>3</sup> | RC     |
| 第 2 接合井   | 昭和 52 年 | 201m <sup>3</sup> | RC     |
| 鶴川配水池     | 平成 11 年 | 504m <sup>3</sup> | RC     |
| 瑞穂第 1 配水池 | 平成 15 年 | 120m <sup>3</sup> | SUS、耐震 |
| 瑞穂第 2 配水池 | 昭和 49 年 | 119m <sup>3</sup> | RC     |
| 吉谷配水池     | 平成 16 年 | 57m <sup>3</sup>  | RC、耐震  |
| 武連配水池     | 平成 17 年 | 140m <sup>3</sup> | SUS、耐震 |
| 本木配水池     | 平成 25 年 | 32m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |
| 猪平配水池     | 平成 7 年  | 71m <sup>3</sup>  | RC     |
| 神野配水池     | 平成 7 年  | 159m <sup>3</sup> | RC     |
| 藤ノ瀬配水池    | 平成 7 年  | 111m <sup>3</sup> | RC     |

|              |         |                   |        |
|--------------|---------|-------------------|--------|
| 宇出津高区配水池     | 昭和 52 年 | 535m <sup>3</sup> | RC     |
| 宇出津低区第 1 配水池 | 昭和 49 年 | 528m <sup>3</sup> | RC     |
| 宇出津低区第 2 配水池 | 昭和 49 年 | 528m <sup>3</sup> | RC     |
| 城山配水池        | 昭和 50 年 | 150m <sup>3</sup> | RC     |
| 羽根配水池        | 昭和 48 年 | 60m <sup>3</sup>  | RC     |
| 高倉配水池        | 昭和 50 年 | 256m <sup>3</sup> | RC     |
| 姫配水池         | 昭和 56 年 | 359m <sup>3</sup> | RC     |
| 中部第 1 配水池    | 昭和 47 年 | 280m <sup>3</sup> | RC     |
| 中部第 2 配水池    | 昭和 54 年 | 980m <sup>3</sup> | RC     |
| 南部第 1 配水池    | 昭和 49 年 | 580m <sup>3</sup> | RC     |
| 南部第 2 配水池    | 平成 19 年 | 210m <sup>3</sup> | SUS、耐震 |
| 小木高区配水池      | 昭和 53 年 | 945m <sup>3</sup> | RC     |
| 小木低区配水池      | 昭和 47 年 | 448m <sup>3</sup> | RC     |
| 当日配水池        | 平成 18 年 | 94m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |
| 五十里配水池       | 昭和 57 年 | 91m <sup>3</sup>  | RC     |
| 十郎原第 1 配水池   | 昭和 59 年 | 17m <sup>3</sup>  | RC     |
| 十郎原第 2 配水池   | 昭和 59 年 | 24m <sup>3</sup>  | RC     |
| 斉和配水池        | 平成 2 年  | 60m <sup>3</sup>  | RC     |
| 中斉配水池        | 平成 2 年  | 29m <sup>3</sup>  | RC     |
| 神和住配水池       | 平成 10 年 | 144m <sup>3</sup> | RC     |
| 北部配水池        | 昭和 57 年 | 235m <sup>3</sup> | RC     |
| 南部配水池        | 平成 11 年 | 188m <sup>3</sup> | RC     |
| 植物公園配水池      | 平成 19 年 | 65m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |
| 国重配水池        | 平成 26 年 | 30m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |
| 笹川配水池        | 平成 13 年 | 25m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |
| 北河内配水池       | 平成 27 年 | 24m <sup>3</sup>  | SUS、耐震 |

当町において、平成 12 年以前に建設された構造物については、耐震構造ではなく、老朽化度合や経過年数を考慮し、順次更新していく必要があります。

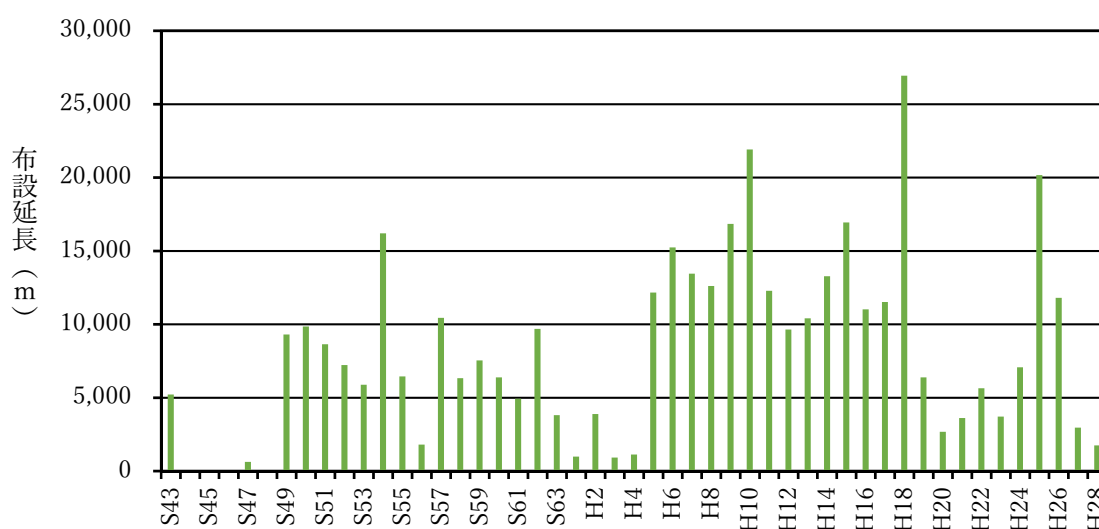


## 【管 路】

平成 28 年度末での管路総延長は、約 397 km です。そのうち、耐用年数の 40 年を経過している（昭和 51 年以前に布設）管路延長は、約 34 km（8.6%）であり、更新を行わなければ、本計画期間である 10 年後の平成 38 年には、約 102 km（25.7%）となるため、引き続き更新をしていく必要があります。

老朽管更新を行うことで、漏水量を減らし、有収率を上げることにより、経費削減ができ、経営の健全化につながるものと考えています。（グラフ 5 布設年代別の分布参照）

グラフ 5 布設年代別の分布



## (5) 組織の見通し

当町は、組織のスリム化、業務の効率化、職員の削減等に取り組んできました。それに伴い水道事業においても、水道課と下水道課を統合し、上下水道課として現在 18 人（うち 12 人が主に上水道業務を担当）で業務を行っています。今後、関連団体が主催する、講習会、研修会等に積極的に参加する等して、職員の専門的な知識の修得や技術力の向上を図り、適正で効率的な事業運営に努めていきます。

また、現在は検針業務や水質検査業務等を民間委託にて行っていますが、第三者委託制度の活用や浄水場の無人化等の導入についても、検討が必要であると考えています。

#### 4. 経営の基本方針

今後、ますます加速すると思われる少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の高まり等により、料金収入は減少していくことが予想されます。一方で、水道施設の老朽化が進み、浄水場、配水池等の構造物や管路の更新等には、多額の建設費用が必要となり、今後の経営環境は、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当町としましては、厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」における『安全』『強靱』『持続』の基本理念を基に、町民の皆様に平時はもちろんのこと、被災時においても安心して、安定的に供給し続ける必要があります。

そのためには、水道事業についての情報公開、広報活動、町民とのコミュニケーション等を積極的に行い、今後のさらなる経営健全化に生かしたいと考えています。

#### 5. 投資・財政計画（収支計画）

##### （1）投資・財政計画（収支計画）

平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間の収支計画を策定しました。（別紙 1、2 投資・財政計画（収支計画）参照）

##### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

###### ① 投資について

- ・生活基盤施設耐震化等交付金事業（老朽管更新）

平成 25 年度より、災害時においても重要給水施設への安定的な供給を行うため、管路の耐震化を進めています。平成 29 年度以降についても、継続的に、順次管路の耐震化を行っていきます。

- ・生活基盤施設耐震化等交付金事業（浄水場改良）

昭和 39 年の創成期に建設された矢波浄水場は、建設後 52 年が経過し老朽化が年々進んでいるため、耐震化を含めた施設の更新に取り組んでいくことにしています。また、建設後 44 年が経過し、同様に老朽化が進んでいる内浦浄水場についても、施設の更新を行っていく予定です。

- ・配水施設更新事業

現在、平成 24 年度に策定した『老朽管更新（耐震化）計画』を基に、管路更新を行っています。老朽度の高い管路や、過去に頻繁に漏水が発生している路線を中心に継続して行っていきます。

平成 29 年 4 月 1 日に柳田地区簡易水道事業を統合する予定です。本簡易水道事業では、平成 9 年度より統合簡易水道事業により管路の更新を行ってきており、石綿セメント管はすべて更新が終了しています。しかし、五十里浄水場から旧柳田村の中心部へ布設されている 250 mm 及び 200 mm の管路の老朽化が懸念されており、早急に更新を行っていきます。

送配水ポンプを含んだ機械電気設備については、現地の状況を調査し、スペックの縮小等ダウンサイジングを視野に入れ、更新を行っていきます。

## ② 財源について

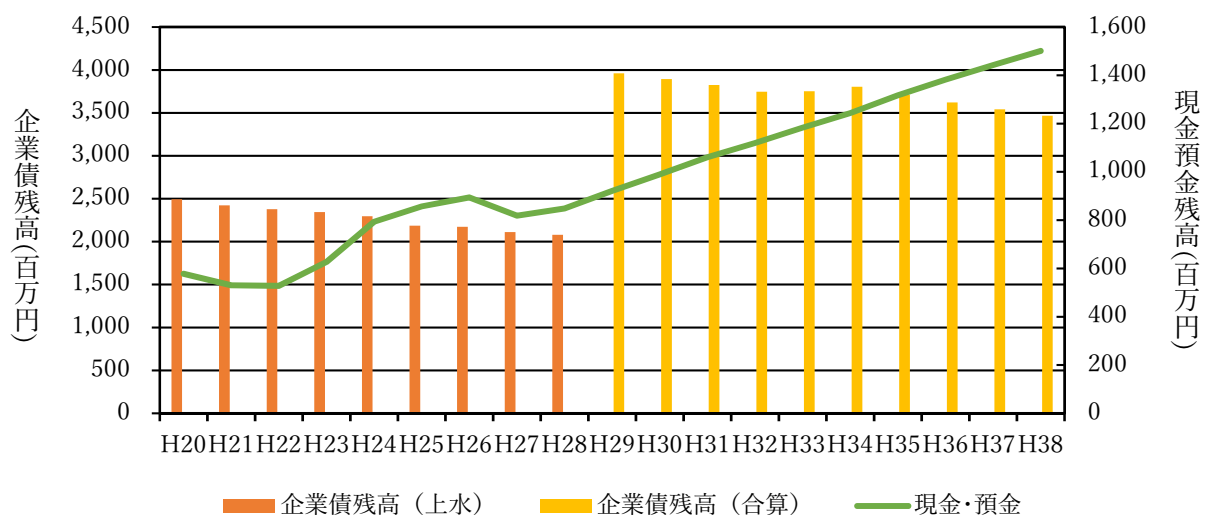
- ・生活基盤施設耐震化等交付金事業（老朽管更新）（浄水場改良）

本事業については、国庫補助金と企業債によるものとし、不足分は他会計出資金により補填していくことになります。

- ・配水施設更新事業

配水施設の更新については、多くを企業債により賄うことになります。企業債については、毎年、全体事業を通して 170,000 千円程度に抑えられるよう平準化を図ります。将来に、大きな負担が残らぬように努めていきます。(別紙 3 年度別施設更新計画及びグラフ 6 企業債残高・現金預金残高参照)

グラフ 6 企業債残高・現金預金残高



※平成 20 年～平成 27 年は実績値、平成 28 年～平成 38 年は推計値

※平成 29 年より柳田地区簡易水道事業を統合予定のため合算金額

## ③ 投資以外の経費について

- ・委託費については、常に、コストパフォーマンスを、最大限考慮します。

- ・修繕費、動力費については、有収率の向上による総配水量の節減により、コスト削減を図ります。

- ・職員給与費については、今後、若い人材を育成し、職員の平均年齢を下げることににより削減していきたいと考えています。

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今後、更新が必要な配水池（特に末端に位置するもの）については、水需要の動向を踏まえ、他の施設との統合あるいは廃止の検討を行う必要があります。

また、小口径の管路については、更新時においてトータルコストを比較検討し、適正な管種を採用していくことが必要になってくるものと思われます。

## 6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

今回の水道事業経営戦略は、向う 10 年間の計画について策定を行いました。今後は、各年度末に進捗状況を確認し、計画と実績の比較検証を行っていきます。

また、消費税率の改定等、社会情勢の動向を踏まえて、水道料金の見直しを含め、本計画を必要に応じて更新していきたいと考えています。尚、見直しや更新については、当町ホームページ等で公表していきます。



別紙1

## 投資・財政計画（収支計画） 収益の収支

（単位：千円、％）

| 年 度                                                |                     | 平成27年度   | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    |
|----------------------------------------------------|---------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                                                |                     | （ 決 算 ）  |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入<br><br>支<br>出                | 1. 営 業 収 益 (A)      | 391,142  | 386,684 | 471,884 | 466,644 | 461,464   | 456,341   | 451,276   | 446,269   | 441,318   | 436,424   | 431,584   | 426,800   |
|                                                    | (1) 料 金 収 入         | 376,648  | 370,266 | 456,764 | 451,602 | 446,499   | 441,452   | 436,463   | 431,531   | 426,654   | 421,833   | 417,065   | 412,352   |
|                                                    | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |          | 1,847   |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                                    | (3) そ の 他           | 14,494   | 14,571  | 15,120  | 15,042  | 14,965    | 14,889    | 14,813    | 14,738    | 14,664    | 14,591    | 14,519    | 14,448    |
|                                                    | 2. 営 業 外 収 益        | 109,389  | 92,589  | 207,277 | 214,931 | 200,114   | 189,945   | 191,861   | 193,202   | 191,763   | 187,665   | 176,190   | 165,935   |
|                                                    | (1) 補 助 金           | 23,736   | 22,107  | 77,776  | 90,498  | 74,948    | 63,038    | 63,502    | 64,559    | 65,175    | 65,687    | 60,869    | 53,951    |
|                                                    | 他 会 計 補 助 金         | 23,736   | 22,107  | 77,776  | 90,498  | 74,948    | 63,038    | 63,502    | 64,559    | 65,175    | 65,687    | 60,869    | 53,951    |
|                                                    | そ の 他 補 助 金         |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                                    | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 85,373   | 70,482  | 129,501 | 124,433 | 125,166   | 126,907   | 128,359   | 128,643   | 126,588   | 121,978   | 115,321   | 111,984   |
|                                                    | (3) そ の 他           | 280      |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                                    | 収 入 の 計 (C)         | 500,531  | 479,273 | 679,161 | 681,575 | 661,578   | 646,286   | 643,137   | 639,471   | 633,081   | 624,089   | 607,774   | 592,735   |
|                                                    | 1. 営 業 費 用          | 378,508  | 375,556 | 582,149 | 564,239 | 563,426   | 564,168   | 564,345   | 562,499   | 552,511   | 539,309   | 519,736   | 511,541   |
|                                                    | (1) 職 員 給 与 費       | 48,658   | 48,519  | 74,251  | 73,410  | 72,578    | 71,756    | 70,944    | 70,139    | 69,344    | 68,558    | 67,782    | 67,014    |
|                                                    | 基 本 給 付 費           | 27,642   | 22,538  | 36,440  | 36,028  | 35,620    | 35,217    | 34,819    | 34,425    | 34,035    | 33,650    | 33,269    | 32,893    |
|                                                    | 退 職 給 付 費           |          | 697     | 1,632   | 1,613   | 1,594     | 1,575     | 1,557     | 1,539     | 1,521     | 1,503     | 1,486     | 1,469     |
|                                                    | そ の 他               | 21,016   | 25,284  | 36,179  | 35,769  | 35,364    | 34,964    | 34,568    | 34,175    | 33,788    | 33,405    | 33,027    | 32,652    |
|                                                    | (2) 経 費             | 81,330   | 75,456  | 104,238 | 103,059 | 101,893   | 100,740   | 99,599    | 98,472    | 97,358    | 96,255    | 95,166    | 94,089    |
|                                                    | 動 力 費               | 21,771   | 17,955  | 25,334  | 25,047  | 24,763    | 24,483    | 24,206    | 23,932    | 23,661    | 23,393    | 23,128    | 22,866    |
|                                                    | 修 繕 費               | 11,903   | 14,484  | 18,891  | 18,677  | 18,466    | 18,257    | 18,050    | 17,846    | 17,644    | 17,444    | 17,247    | 17,051    |
|                                                    | 材 料 費               | 5,841    | 5,385   | 6,287   | 6,216   | 6,146     | 6,075     | 6,006     | 5,937     | 5,870     | 5,803     | 5,737     | 5,672     |
|                                                    | そ の 他               | 41,815   | 37,632  | 53,726  | 53,119  | 52,518    | 51,925    | 51,337    | 50,757    | 50,183    | 49,615    | 49,054    | 48,500    |
|                                                    | (3) 減 価 償 却 費       | 248,520  | 251,581 | 403,660 | 387,770 | 388,955   | 391,672   | 393,802   | 393,888   | 385,809   | 374,496   | 356,788   | 350,438   |
|                                                    | 2. 営 業 外 費 用        | 44,806   | 42,563  | 69,183  | 65,427  | 62,805    | 60,294    | 57,688    | 55,857    | 54,455    | 51,619    | 49,062    | 46,898    |
|                                                    | (1) 支 払 利 息         | 44,409   | 42,213  | 68,683  | 64,927  | 62,305    | 59,794    | 57,188    | 55,357    | 53,955    | 51,119    | 48,562    | 46,398    |
|                                                    | (2) そ の 他           | 397      | 350     | 500     | 500     | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       |
|                                                    | 支 出 の 計 (D)         | 423,314  | 418,119 | 651,332 | 629,666 | 626,231   | 624,462   | 622,033   | 618,356   | 606,966   | 590,928   | 568,798   | 558,439   |
|                                                    | 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 77,217   | 61,154  | 27,829  | 51,909  | 35,347    | 21,824    | 21,104    | 21,115    | 26,115    | 33,161    | 38,976    | 34,296    |
| 特 別 利 益 (F)                                        |                     | 66       |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 失 (G)                                        |                     | 10,542   |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                |                     | △ 10,476 |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                    |                     | 66,741   | 61,154  | 27,829  | 51,909  | 35,347    | 21,824    | 21,104    | 21,115    | 26,115    | 33,161    | 38,976    | 34,296    |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                    |                     | 201,168  | 262,322 | 290,151 | 342,060 | 377,407   | 399,231   | 420,335   | 441,450   | 467,565   | 500,726   | 539,702   | 573,998   |
| 流 動 資 産 (J)                                        |                     | 825,139  | 854,619 | 929,846 | 998,212 | 1,069,135 | 1,127,657 | 1,191,573 | 1,252,034 | 1,325,298 | 1,390,381 | 1,450,902 | 1,509,248 |
| 流 動 負 債 (K)                                        | う ち 未 収 金           | 3,105    | 3,200   | 5,200   | 5,200   | 5,200     | 5,200     | 5,200     | 5,200     | 5,200     | 5,200     | 5,200     | 5,200     |
|                                                    | う ち 建 設 改 良 費 分     | 106,271  | 104,063 | 239,731 | 244,886 | 250,405   | 251,791   | 254,857   | 259,429   | 256,093   | 246,083   | 240,351   | 227,643   |
|                                                    | う ち 一 時 借 入 金       |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                                    | う ち 未 払 金           | 79,701   | 76,139  | 150,000 | 150,000 | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 100,000   | 100,000   | 100,000   | 100,000   |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) |                     | 51       | 68      | 61      | 73      | 82        | 87        | 93        | 99        | 106       | 115       | 125       | 134       |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した<br>資 金 の 不 足 額 (L)          |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                  |                     | 391,142  | 384,837 | 471,884 | 466,644 | 461,464   | 456,341   | 451,276   | 446,269   | 441,318   | 436,424   | 431,584   | 426,800   |
| 地 方 財 政 法 に よ る<br>資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)     |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第16条により算定した<br>資 金 の 不 足 額 (N)              |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)          |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第17条により算定した<br>事 業 の 規 模 (P)                |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法第22条により算定した<br>資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)       |                     |          |         |         |         |           |           |           |           |           |           |           |           |

投資・財政計画(収支計画) 資本的収支

別紙2

(単位:千円)

| 年 度                         |                                 |                              | 平成27年度<br>( 決 算 ) | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    |
|-----------------------------|---------------------------------|------------------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                         |                                 |                              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的<br>収<br>入<br><br>支<br>出 | 資本的<br>収<br>入                   | 1. 企 業 債                     | 56,300            | 73,600    | 183,000   | 172,000   | 176,800   | 172,800   | 255,800   | 307,300   | 166,300   | 166,300   | 166,300   | 166,300   |
|                             |                                 | うち 資 本 費 平 準 化 債             |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 2. 他 会 計 出 資 金               | 11,300            | 21,593    | 111,197   | 89,836    | 92,534    | 91,173    | 85,977    | 85,441    | 83,059    | 78,005    | 74,308    | 69,169    |
|                             |                                 | 3. 他 会 計 補 助 金               | 15,263            |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 4. 他 会 計 負 担 金               |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 5. 他 会 計 借 入 金               |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金       | 41,200            | 42,121    | 80,000    | 81,400    | 85,000    | 82,000    | 112,800   | 134,000   | 14,000    | 14,000    | 14,000    | 14,000    |
|                             |                                 | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金           |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 8. 工 事 負 担 金                 |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 9. そ の 他                     |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 計 (A)                        | 124,063           | 137,314   | 374,197   | 343,236   | 354,334   | 345,973   | 454,577   | 526,741   | 263,359   | 258,305   | 254,608   | 249,469   |
|                             |                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 純 計 (A)-(B) (C)              | 124,063           | 137,314   | 374,197   | 343,236   | 354,334   | 345,973   | 454,577   | 526,741   | 263,359   | 258,305   | 254,608   | 249,469   |
|                             | 資本的<br>支<br>出                   | 1. 建 設 改 良 費                 | 202,576           | 193,524   | 362,315   | 311,700   | 315,500   | 315,200   | 423,500   | 500,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   |
|                             |                                 | うち 職 員 給 与 費                 |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 2. 企 業 債 償 還 金               | 116,417           | 106,271   | 228,097   | 239,731   | 244,886   | 250,405   | 251,791   | 254,857   | 259,429   | 256,093   | 246,083   | 240,351   |
|                             |                                 | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金           |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 5. そ の 他                     |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 計 (D)                        | 318,993           | 299,795   | 590,412   | 551,431   | 560,386   | 565,605   | 675,291   | 754,857   | 459,429   | 456,093   | 446,083   | 440,351   |
|                             | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) |                              | 194,930           | 162,481   | 216,215   | 208,195   | 206,052   | 219,632   | 220,714   | 228,116   | 196,070   | 197,788   | 191,475   | 190,882   |
|                             | 補<br>填<br>財<br>源                | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金           | 184,107           | 151,714   | 198,932   | 194,971   | 192,866   | 206,243   | 201,527   | 204,784   | 185,957   | 187,435   | 180,946   | 180,108   |
|                             |                                 | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額           |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 3. 繰 越 工 事 資 金               |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             |                                 | 4. そ の 他                     | 10,823            | 10,767    | 17,283    | 13,224    | 13,186    | 13,389    | 19,187    | 23,332    | 10,113    | 10,353    | 10,529    | 10,774    |
|                             |                                 | 計 (F)                        | 194,930           | 162,481   | 216,215   | 208,195   | 206,052   | 219,632   | 220,714   | 228,116   | 196,070   | 197,788   | 191,475   | 190,882   |
|                             | 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)           |                              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             | 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)             |                              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                             | 企 業 債 残 高 (H)                   |                              | 2,111,105         | 2,078,434 | 3,959,882 | 3,892,151 | 3,824,065 | 3,746,460 | 3,750,469 | 3,802,912 | 3,709,783 | 3,619,990 | 3,540,207 | 3,466,156 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分         |                | 年 度               |        |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|-------------|----------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|             |                | 平成27年度<br>( 決 算 ) | 平成28年度 | 平成29年度  | 平成30年度  | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  |
| 収 益 的 収 支 分 |                | 29,626            | 27,997 | 86,016  | 98,738  | 83,188  | 71,278  | 71,742  | 72,799  | 73,415  | 73,927  | 69,109  | 62,191  |
|             | うち 基 準 内 繰 入 金 | 29,626            | 27,997 | 86,016  | 98,738  | 83,188  | 71,278  | 71,742  | 72,799  | 73,415  | 73,927  | 69,109  | 62,191  |
|             | うち 基 準 外 繰 入 金 |                   |        |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 資 本 的 収 支 分 |                | 26,563            | 21,593 | 111,197 | 89,836  | 92,534  | 91,173  | 85,977  | 85,441  | 83,059  | 78,005  | 74,308  | 69,169  |
|             | うち 基 準 内 繰 入 金 | 26,563            | 21,593 | 111,197 | 89,836  | 92,534  | 91,173  | 85,977  | 85,441  | 83,059  | 78,005  | 74,308  | 69,169  |
|             | うち 基 準 外 繰 入 金 |                   |        |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計         |                | 56,189            | 49,590 | 197,213 | 188,574 | 175,722 | 162,451 | 157,719 | 158,240 | 156,474 | 151,932 | 143,417 | 131,360 |

## 年度別施設更新計画

(単位：千円)

| 事業名                        |       | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  |
|----------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 生活基盤施設耐震化等交付金事業<br>(老朽管更新) |       | 154,800 | 279,000 | 71,700  | 75,500  | 75,200  | 43,500  | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  |
| 生活基盤施設耐震化等交付金事業<br>(浄水場改良) |       | 37,500  | 40,000  | 230,000 | 230,000 | 230,000 | 370,000 | 440,000 | 20,000  | 20,000  | 20,000  | 20,000  |
| 配水施設更新(単独事業)               |       |         | 42,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 |
| 計                          |       | 192,300 | 361,000 | 311,700 | 315,500 | 315,200 | 423,500 | 500,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 財源                         | 国庫補助金 | 42,100  | 80,000  | 81,400  | 85,000  | 82,000  | 112,800 | 134,000 | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  |
|                            | 地方債   | 73,600  | 183,000 | 172,000 | 176,800 | 172,800 | 255,800 | 307,300 | 166,300 | 166,300 | 166,300 | 166,300 |
|                            | 特別財源  | 12,200  | 35,000  | 9,300   | 10,900  | 9,600   | 5,600   | 6,100   | 6,100   | 6,100   | 6,100   | 6,100   |
|                            | 一般財源  | 64,400  | 63,000  | 49,000  | 42,800  | 50,800  | 49,300  | 52,600  | 13,600  | 13,600  | 13,600  | 13,600  |
| 計                          |       | 192,300 | 361,000 | 311,700 | 315,500 | 315,200 | 423,500 | 500,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |